

令和 2 年 度

# 奈良県公営企業会計決算審査意見書

令和 3 年 8 月

奈良県監査委員



監 第 1 0 5 号

令和3年 8月17日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 内 野 正 博

同 森 田 康 文

同 尾 崎 充 典

同 浦 西 敦 史

令和2年度奈良県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和3年6月30日付け財第31号をもって審査に付された、令和2年度奈良県水道用水供給事業費特別会計及び令和2年度奈良県流域下水道事業費特別会計の決算並びに事業報告その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。



## 目 次

1	審査の対象	-----	1
2	審査の方法	-----	1

### 奈良県水道用水供給事業費特別会計

第 1	審査の結果及び意見	-----	3
1	審査の結果	-----	3
2	審査の意見	-----	3
第 2	審査対象の概要	-----	4
1	事業の概要	-----	4
2	奈良県水道用水供給事業決算報告書	-----	6
3	奈良県水道用水供給事業損益計算書	-----	8
4	奈良県水道用水供給事業貸借対照表	-----	10
5	奈良県水道用水供給事業剰余金計算書	-----	13
6	奈良県水道用水供給事業剰余金処分計算書（案）	-----	13
7	キャッシュ・フロー計算書	-----	14
第 3	経営分析	-----	15
1	地方財政健全化法による資金不足比率	-----	15
2	経営分析指標	-----	16

## 奈良県流域下水道事業費特別会計

第1	審査の結果及び意見	-----	2 1
1	審査の結果	-----	2 1
2	審査の意見	-----	2 1
第2	審査対象の概要	-----	2 3
1	事業の概要	-----	2 3
2	奈良県流域下水道事業決算報告書	-----	2 4
3	奈良県流域下水道事業損益計算書	-----	2 6
4	奈良県流域下水道事業貸借対照表	-----	2 7
5	奈良県流域下水道事業剰余金計算書	-----	3 0
6	奈良県流域下水道事業剰余金処分計算書（案）	-----	3 0
7	キャッシュ・フロー計算書	-----	3 1
第3	経営分析	-----	3 2
1	地方財政健全化法による資金不足比率	-----	3 2
2	経営分析指標	-----	3 3

# 令和 2 年度奈良県公営企業会計決算審査意見書

## 1 審査の対象

令和 2 年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計

令和 2 年度 奈良県流域下水道事業費特別会計

## 2 審査の方法

審査に当たっては、奈良県監査基準（令和 2 年 3 月 10 日決定）に準拠し、

- ①事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従い運営されたか
- ②決算書及び決算附属書が同法施行令第 9 条の会計の原則に従って作成されているか
- ③決算書及び決算附属書に事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか

に主眼を置き、関係帳票の照合、点検を行うとともに、関係者から説明を聴取し、さらに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。









# 奈良県水道用水供給事業費特別会計

## 第1 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、前記の方法により審査した限りにおいて、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業は地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に運営されていると認められた。

### 2 審査の意見

奈良県水道用水供給事業は、11市12町1村に対し配水を行っており、令和2年度の市町村への配水量は84,073千 $m^3$ で、市町村水道の水源の県営水道への転換（以下、「県水転換」という。）が進むなどしたため、前年度と比べ58千 $m^3$ （0.1%）増加した。

令和2年度の経営成績について、営業収益は100億3,812万円で、配水収益が減少したこと等により、前年度と比べ5,845万円減少した。営業費用は85億3,521万円で、原水浄水及び送水費、及び資産減耗費が増加したこと等により、前年度と比べ3億2,987万円増加した。

この結果、営業利益は15億291万円となり、前年度と比べ3億8,833万円減少した。

営業外収益は12億2,770万円であり、また、営業外費用は5億1,230万円で、企業債の償還の進行に伴い支払利息等が減少したため、前年度と比べ6,436万円減少した。

その結果、経常利益は22億1,831万円となり、前年度と比べ3億2,072万円減少した。

当年度は特別利益として、未利用地等の固定資産売却益1億1,435万円が計上されている。

これらにより、当年度純利益は23億3,265万円となり、前年度と比べ2億638万円減少した。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、23億4,087万円となり、前年度と比べ2億735万円減少した。

令和2年度末における財政状態について、資産合計は1,497億4,220万円で、現金預金は増加したものの、固定資産の減価償却の進行等により、前年度と比べ5億402万円減少した。負債合計は626億4,339万円で、企業債の償還の進行等により、前年度と比べ29億6,897万円減少した。資本合計は870億9,881万円で、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金の増加等により、前年度と比べ24億6,495万円増加した。

以上のこと及び後述の経営分析からみて、令和2年度の経営状況は安定を保っているものと認められる。

奈良県水道用水供給事業では、これまで、「県域水道ビジョン」及び「奈良県営水道“ぷらん2019”」に基づき、市町村水道を含めた県域全体での水道資産の最適化を図るため、県水転換、県営水道と市町村水道との直結配水、水道広域化の取組等の県域水道におけるファシリティマネジメントを進めてきた。

令和3年3月には、「新県域水道ビジョン(平成31年3月策定)」で示された県域水道一体化の実現を目指し、取組の方向性及び施策を具体的に示した「奈良県営水道経営戦略」を策定した。「奈良県営水道経営戦略」は、中長期

的な経営の基本計画である「経営戦略」と「奈良県営水道“ぷらん2019”」の後継計画としての「水道事業ビジョン」として位置付けられている。計画期間は令和2年度から令和6年度までの5年間としている。

奈良県水道用水供給事業においては、県人口の減少等により、今後の県域における水需要は減少が見込まれ、経費面についても、水道施設の老朽化への対応や耐震性の維持、向上のための事業費、県域水道資産の最適化を図るための事業費等多額の経費が見込まれることなどから、水道事業を取り巻く環境は、ますます厳しさを増していくと思われる。

さらに、令和3年1月25日には、奈良県ほか28団体が、「水道事業等の統合に関する覚書」を締結し、県営水道と市町村水道を構成員とする企業団を令和6年度までに設立し、令和7年度までの事業開始に向けた県域水道一体化を進めている。

については、今後も引き続き、県域水道一体化の進捗の影響も含めて水需要の動向を見極めつつ、健全な経営状態を確保するとともに、県営水道を軸とした市町村との連携・協力体制の強化を図り、安全かつ良質な水を廉価で安定的に県民に供給することに努められたい。

また、今後必要となる水道施設の更新、耐震化への対応、県域水道資産の最適化に伴う事業を円滑かつ計画的に実施するため、引き続き、事業費の財源の確保に向けた取組を着実に進められたい。

## 第2 審査対象の概要

### 1 事業の概要

令和2年度は、11市12町1村に対し配水を行っており、その運営状況等は次のとおりである。

#### (1) 運営状況

区 分	宇陀川系統	吉野川系統	合 計	
水 源	室生ダム (独立行政法人水資源機構管理)	津風呂ダム・大迫ダム (農林水産省管理) 大 滝 だ ん (国土交通省管理)		
水 利 権 量	1.60 m <sup>3</sup> /秒 138,200 m <sup>3</sup> /日	4.57 m <sup>3</sup> /秒 394,800 m <sup>3</sup> /日	6.17 m <sup>3</sup> /秒 533,000 m <sup>3</sup> /日	
導送水管延長	109.5km	219.1km	328.6km	
令和2年度	一日配水能力	桜井浄水場 102,000 m <sup>3</sup> /日	御所浄水場 338,000 m <sup>3</sup> /日	440,000 m <sup>3</sup> /日
	一日最大配水量	77,958 m <sup>3</sup> /日	183,710 m <sup>3</sup> /日	252,038 m <sup>3</sup> /日
	一日平均配水量	67,157 m <sup>3</sup> /日	165,499 m <sup>3</sup> /日	232,656 m <sup>3</sup> /日
配水量	令和2年度	24,662 千m <sup>3</sup>	59,411 千m <sup>3</sup>	84,073 千m <sup>3</sup>
	令和元年度	29,571 千m <sup>3</sup>	54,445 千m <sup>3</sup>	84,015 千m <sup>3</sup>
	差引増減	△ 4,909 千m <sup>3</sup>	4,967 千m <sup>3</sup>	58 千m <sup>3</sup>
	前年度に対する割合	83.4%	109.1%	100.1%

(注) ・一日最大配水量の合計欄の数値は、桜井浄水場・御所浄水場を合わせた一日総配水量の最大値である。

・表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

県営水道の水利権量は、宇陀川系統で 1.60 m<sup>3</sup>/秒、吉野川系統で 4.57 m<sup>3</sup>/秒、合計 6.17 m<sup>3</sup>/秒であり、安定的な水道水源を確保している。

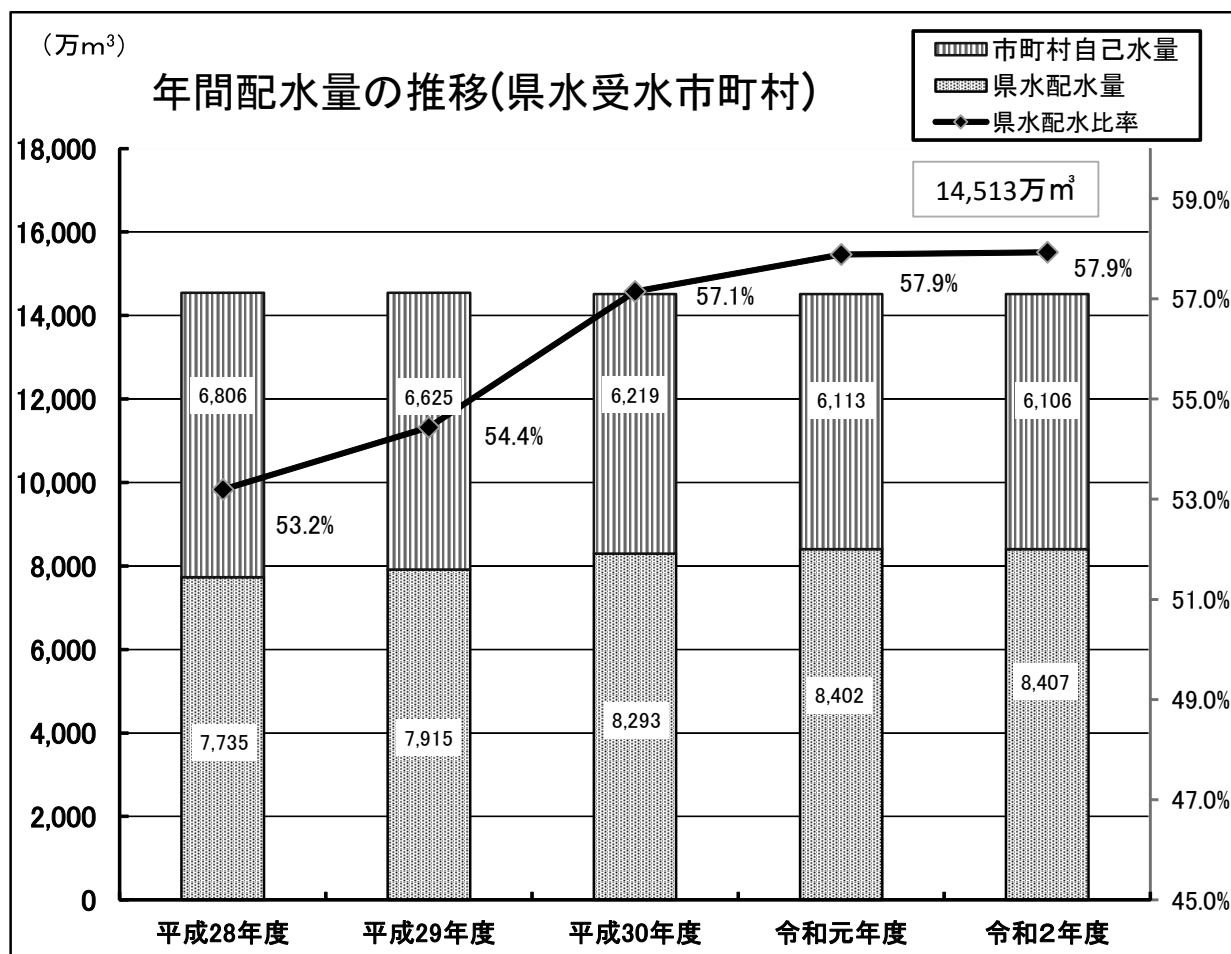
## (2) 配水状況

県営水道配水量の市町村総配水量に占める割合

区 分	県営水道配水量	市町村総配水量	県営水道配水量の市町村総配水量に占める割合
令和2年度	84,073 千m <sup>3</sup>	145,128 千m <sup>3</sup>	57.9 %
令和元年度	84,015 千m <sup>3</sup>	145,148 千m <sup>3</sup>	57.9 %
差 引 増 減	58 千m <sup>3</sup>	△ 20 千m <sup>3</sup>	—

(注) ・市町村総配水量（県水道局の報告数値）について、令和2年度の数値は速報値であり、令和元年度の数値は確定値である。  
 ・表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

県営水道の配水量は、84,073 千m<sup>3</sup>で、前年度と比べ 58 千m<sup>3</sup>（0.1 %）増加し、ほぼ横ばいで推移している。また、市町村の総配水量は 145,128 千m<sup>3</sup>と、前年度と比べ 20 千m<sup>3</sup>減少し、県営水道の配水量の市町村の総配水量に占める割合は、57.9 %でほぼ前年度と同じであった。



## 2 奈良県水道用水供給事業決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と比べ 決算額の増減 (B)－(A)	収入率 (B)/(A) × 100
事業収益	12,096,237,000	12,383,986,011	287,749,011	102.4
営業収益	10,844,994,000	11,041,934,795	196,940,795	101.8
営業外収益	1,196,445,000	1,227,705,536	31,260,536	102.6
特別利益	54,798,000	114,345,680	59,547,680	208.7

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A) × 100
事業費	10,488,003,000	9,830,052,617	0	657,950,383	93.7
営業費用	9,345,312,000	8,768,178,697	0	577,133,303	93.8
営業外費用	1,137,691,000	1,061,873,920	0	75,817,080	93.3
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的収入の決算額は、123億8,399万円となり、予算額120億9,624万円と比べ2億8,775万円(2.4%)上回った。これは主として、営業収益において、配水量が予定水量を上回ったことにより有収水量が増加し、配水収益が増加したこと等による。

収益的支出の決算額は、98億3,005万円となり、予算額104億8,800万円と比べ6億5,795万円(6.3%)下回った。これは主として、営業費用の原水浄水及び送水費において、動力費、委託料、薬品費及び修繕費が減少したこと等による。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と比べ 決算額の増減 (B)－(A)	収入率 (B)/(A) × 100
資本的収入	323,651,000	312,875,963	△ 10,775,037	96.7
他会計からの助成金	274,651,000	248,538,000	△ 26,113,000	90.5
一般会計からの出資金	137,300,000	132,300,000	△ 5,000,000	96.4
一般会計からの補助金	137,351,000	116,238,000	△ 21,113,000	84.6
固定資産売却代金	15,514,000	48,249,576	32,735,576	311.0
雑 入	33,486,000	16,088,387	△ 17,397,613	48.0
雑 入	17,380,000	22,026	△ 17,357,974	0.1
貸付金元金収入	16,106,000	16,066,361	△ 39,639	99.8

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A) × 100
資本的支出	6,294,831,000	5,096,347,699	498,000,000	700,483,301	81.0
建設改良費	3,885,274,000	2,686,791,715	498,000,000	700,482,285	69.2
企業債償還金	2,380,032,000	2,380,031,184	0	816	100.0
国庫補助金等返還金	29,525,000	29,524,800	0	200	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 47 億 8,347 万円については、消費税等資本的収支調整額 2 億 1,856 万円、減債積立金 1 億 1,000 万円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 2 億 8,800 万円及び損益勘定留保資金(注) 41 億 6,691 万円で補填されている。

(注)収益的収支において減価償却費等の現金支出を要しない費用の計上により、組織内部に留保される資金

資本的収入の決算額は、3 億 1,288 万円となり、予算額 3 億 2,365 万円と比べ 1,078 万円下回った。これは、対象工事費の減少により他会計からの助成金が 2,611 万円減少したこと等による。

資本的支出の決算額は、50 億 9,635 万円となり、予算額 62 億 9,483 万円と比べ 11 億 9,848 万円下回った。これは、建設改良費において 4 億 9,800 万円を翌年度に繰り越したことや、更新工事及び改良工事の執行残等により不用額が 7 億 48 万円生じたことによる。

### 3 奈良県水道用水供給事業損益計算書

#### (1) 比較損益計算書

(単位：円、%) 【 税抜き 】

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
営業収益	10,038,122,541	10,096,575,760	△ 58,453,219	△ 0.6
配水収益	10,037,999,710	10,076,991,700	△ 38,991,990	△ 0.4
受託工事収益	122,831	19,584,060	△ 19,461,229	△ 99.4
営業費用	8,535,212,823	8,205,338,562	329,874,261	4.0
原水浄水及び送水費	2,794,691,976	2,593,324,433	201,367,543	7.8
受託工事費	135,114	19,945,948	△ 19,810,834	△ 99.3
総 係 費	178,599,742	224,836,294	△ 46,236,552	△ 20.6
減価償却費	5,366,440,815	5,309,028,887	57,411,928	1.1
資産減耗費	195,345,176	58,203,000	137,142,176	235.6
営業利益	1,502,909,718	1,891,237,198	△ 388,327,480	△ 20.5
営業外収益	1,227,695,476	1,224,448,286	3,247,190	0.3
受取利息及び配当金	12,628,998	18,454,756	△ 5,825,758	△ 31.6
長期前受金戻入	1,214,071,409	1,195,491,402	18,580,007	1.6
雑 収 益	995,069	10,502,128	△ 9,507,059	△ 90.5
営業外費用	512,295,941	576,653,254	△ 64,357,313	△ 11.2
支払利息及び企業債取扱諸費	512,190,185	576,601,388	△ 64,411,203	△ 11.2
雑 支 出	105,756	51,866	53,890	103.9
経常利益	2,218,309,253	2,539,032,230	△ 320,722,977	△ 12.6
特別利益	114,345,680	0	114,345,680	皆増
固定資産売却益	114,345,680	0	114,345,680	皆増
当年度純利益	2,332,654,933	2,539,032,230	△ 206,377,297	△ 8.1
前年度繰越利益剰余金	8,212,864	9,180,634	△ 967,770	△ 10.5
当年度未処分利益剰余金	2,340,867,797	2,548,212,864	△ 207,345,067	△ 8.1
総 収 益	11,380,163,697	11,321,024,046	59,139,651	0.5
総 費 用	9,047,508,764	8,781,991,816	265,516,948	3.0

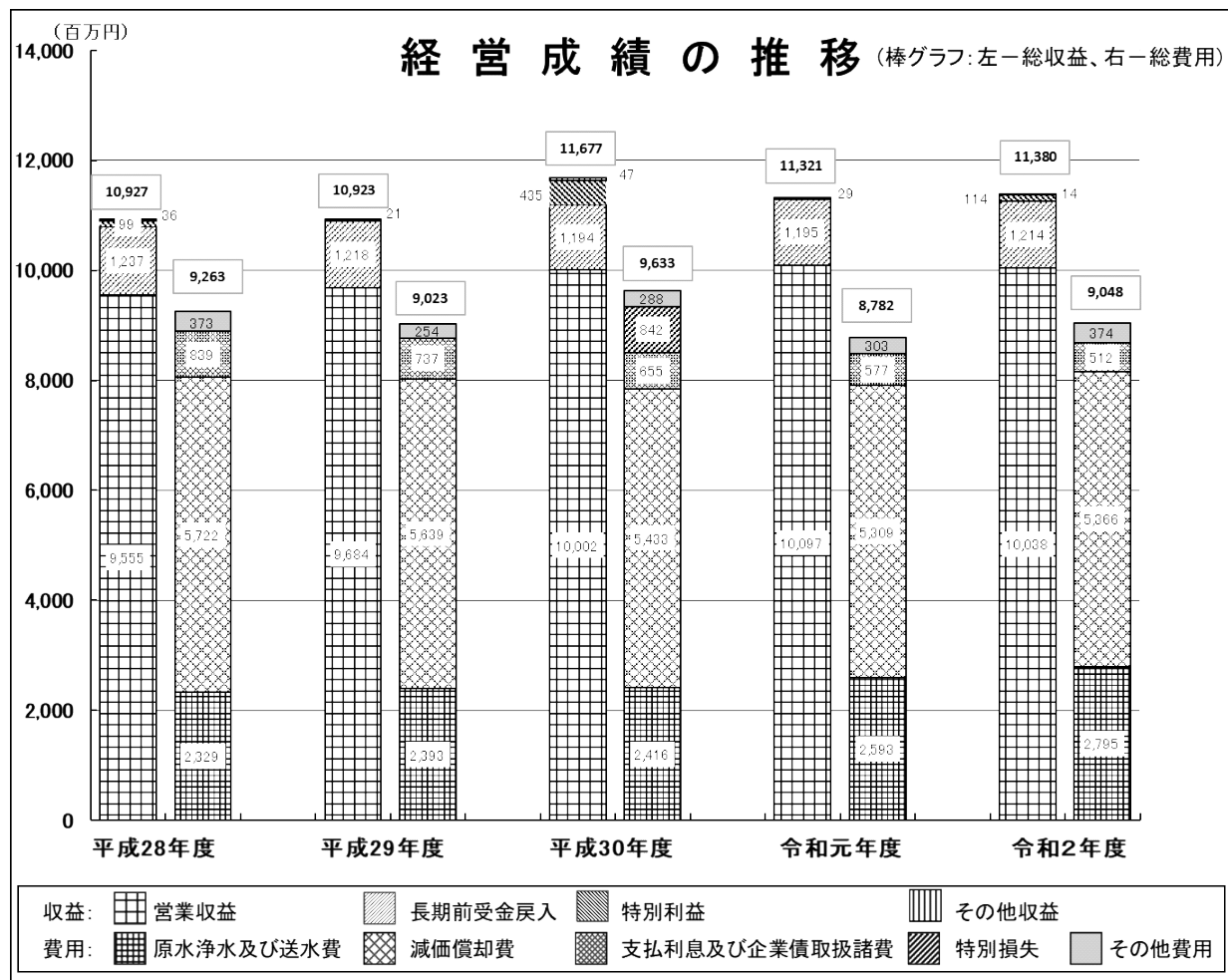
営業収益は100億3,812万円で、前年度と比べ5,845万円減少した。これは主として、配水収益が減少したことによる。営業費用は85億3,521万円で、前年度と比べ3億2,987万円増加した。これは主として、負担金、修繕費、動力費及び薬品費等の維持管理に係る費用の増加等による原水浄水及び送水費が増加したことによる。この結果、営業利益は15億291万円となり、前年度と比べ3億8,833万円減少した。

営業外収益は12億2,770万円で、前年度と比べ325万円増加した。これは主として、工事の繰越に伴う資産の除却時期の変更により長期前受金戻入が増加したこと等による。営業外費用は5億1,230万円で、前年度と比べ6,436万円減少した。これは主として、企業債の償還が進んだことにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したこと等による。

特別利益は1億1,435万円で、奈良市及び田原本町内に保有していた未利用地の売却によるものである。



以上の結果、当年度純利益は23億3,265万円となり、前年度と比べ2億638万円減少した。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、23億4,087万円となり、前年度と比べ2億735万円減少した。



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

4 奈良県水道用水供給事業貸借対照表  
(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	令和2年度末		令和元年度末		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) × 100
<b>固 定 資 産</b>	<b>122,828,800,316</b>	<b>82.0</b>	<b>125,911,356,104</b>	<b>83.8</b>	<b>Δ 3,082,555,788</b>	<b>Δ 2.4</b>
有形固定資産	78,837,156,379	52.6	80,843,976,240	53.8	Δ 2,006,819,861	Δ 2.5
土 地	6,593,585,423	4.4	6,636,913,495	4.4	Δ 43,328,072	Δ 0.7
建 物	8,652,638,722	5.8	8,654,026,698	5.8	Δ 1,387,976	Δ 0.0
(Δ)建 物 減価償却累計額	5,215,750,947	3.5	5,034,893,189	3.4	180,857,758	3.6
構 築 物	163,424,128,453	109.1	163,328,984,708	108.7	95,143,745	0.1
(Δ)構 築 物 減価償却累計額	107,166,337,278	71.6	104,671,426,700	69.7	2,494,910,578	2.4
機 械 及 び 装 置	45,439,033,284	30.3	44,260,885,844	29.5	1,178,147,440	2.7
(Δ)機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	33,962,432,057	22.7	33,328,093,756	22.2	634,338,301	1.9
車 両 運 搬 具	62,043,391	0.0	61,867,687	0.0	175,704	0.3
(Δ)車 両 運 搬 具 減価償却累計額	54,604,130	0.0	55,405,206	0.0	Δ 801,076	Δ 1.4
工 具 器 具 及 び 備 品	440,114,918	0.3	434,668,118	0.3	5,446,800	1.3
(Δ)工 具 器 具 及 び 備品減価償却累計額	339,253,377	0.2	336,635,781	0.2	2,617,596	0.8
リ ー ス 資 産	4,407,783	0.0	4,407,783	0.0	0	0.0
(Δ)リ ー ス 資 産 減価償却累計額	4,187,394	0.0	4,187,394	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	963,769,588	0.6	892,863,933	0.6	70,905,655	7.9
無 形 固 定 資 産	43,584,516,595	29.1	44,685,386,161	29.7	Δ 1,100,869,566	Δ 2.5
ダ ム 使 用 権	43,584,464,295	29.1	44,684,988,681	29.7	Δ 1,100,524,386	Δ 2.5
施 設 利 用 権	52,300	0.0	397,480	0.0	Δ 345,180	Δ 86.8
投 資	407,127,342	0.3	381,993,703	0.3	25,133,639	6.6
出 資 金	32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	0	0.0
長 期 貸 付 金	374,627,342	0.3	349,493,703	0.2	25,133,639	7.2
<b>流 動 資 産</b>	<b>26,913,401,131</b>	<b>18.0</b>	<b>24,334,861,650</b>	<b>16.2</b>	<b>2,578,539,481</b>	<b>10.6</b>
現 金 預 金	25,733,320,001	17.2	22,750,356,027	15.1	2,982,963,974	13.1
未 収 金	1,126,911,613	0.8	1,456,119,033	1.0	Δ 329,207,420	Δ 22.6
貯 蔵 品	53,169,517	0.0	53,922,951	0.0	Δ 753,434	Δ 1.4
前 払 金	0	0.0	74,463,639	0.0	Δ 74,463,639	皆減
<b>資 産 合 計</b>	<b>149,742,201,447</b>	<b>100</b>	<b>150,246,217,754</b>	<b>100</b>	<b>Δ 504,016,307</b>	<b>Δ 0.3</b>

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	令和2年度末		令和元年度末		比較増減		
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) × 100	
負 債 の 部	<b>固定負債</b>	<b>27,440,378,854</b>	<b>18.3</b>	<b>30,052,744,764</b>	<b>20.0</b>	<b>△ 2,612,365,910</b>	<b>△ 8.7</b>
	企業債	20,888,751,505	13.9	23,218,538,052	15.5	△ 2,329,786,547	△ 10.0
	引当金	6,551,627,349	4.4	6,834,206,712	4.5	△ 282,579,363	△ 4.1
	退職給付引当金	827,069,684	0.6	980,360,047	0.7	△ 153,290,363	△ 15.6
	修繕引当金	676,028,005	0.5	676,028,005	0.4	0	0.0
	特別修繕引当金	5,041,733,000	3.4	5,168,300,000	3.4	△ 126,567,000	△ 2.4
	環境安全対策引当金	6,796,660	0.0	9,518,660	0.0	△ 2,722,000	△ 28.6
	<b>流動負債</b>	<b>4,797,003,080</b>	<b>3.2</b>	<b>4,026,250,201</b>	<b>2.7</b>	<b>770,752,879</b>	<b>19.1</b>
	企業債	2,329,786,547	1.6	2,380,031,184	1.6	△ 50,244,637	△ 2.1
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	未払金	2,252,900,994	1.5	1,488,886,621	1.0	764,014,373	51.3
	未払費用	21,884,577	0.0	24,612,200	0.0	△ 2,727,623	△ 11.1
	引当金	181,102,201	0.1	125,036,567	0.1	56,065,634	44.8
	賞与引当金	51,860,201	0.0	49,944,022	0.0	1,916,179	3.8
	特別修繕引当金	126,520,000	0.1	75,092,545	0.0	51,427,455	68.5
	環境安全対策引当金	2,722,000	0.0	0	0.0	2,722,000	皆増
	その他流動負債	11,328,761	0.0	7,683,629	0.0	3,645,132	47.4
	<b>繰延収益</b>	<b>30,406,007,850</b>	<b>20.3</b>	<b>31,533,366,059</b>	<b>21.0</b>	<b>△ 1,127,358,209</b>	<b>△ 3.6</b>
	長期前受金	61,207,313,681	40.9	61,373,650,112	40.8	△ 166,336,431	△ 0.3
	(△)収益化累計額	30,801,305,831	20.6	29,840,284,053	19.9	961,021,778	3.2
<b>負債合計</b>	<b>62,643,389,784</b>	<b>41.8</b>	<b>65,612,361,024</b>	<b>43.7</b>	<b>△ 2,968,971,240</b>	<b>△ 4.5</b>	
資 本 の 部	<b>資本金</b>	<b>73,494,043,291</b>	<b>49.1</b>	<b>72,963,743,291</b>	<b>48.6</b>	<b>530,300,000</b>	<b>0.7</b>
	資本金	73,494,043,291	49.1	72,963,743,291	48.6	530,300,000	0.7
	<b>剰余金</b>	<b>13,604,768,372</b>	<b>9.1</b>	<b>11,670,113,439</b>	<b>7.8</b>	<b>1,934,654,933</b>	<b>16.6</b>
	資本剰余金	1,115,144,575	0.7	1,115,144,575	0.7	0	0.0
	国庫補助金	364,665,015	0.2	364,665,015	0.2	0	0.0
	受贈財産評価額	424,955	0.0	424,955	0.0	0	0.0
	寄付金	750,000,000	0.5	750,000,000	0.5	0	0.0
	その他資本剰余金	54,605	0.0	54,605	0.0	0	0.0
	利益剰余金	12,489,623,797	8.3	10,554,968,864	7.0	1,934,654,933	18.3
	減債積立金	130,000,000	0.1	110,000,000	0.1	20,000,000	18.2
	経営安定化積立金	3,400,000,000	2.3	3,400,000,000	2.3	0	0.0
	県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	6,618,756,000	4.4	4,496,756,000	3.0	2,122,000,000	47.2
	当年度未処分利益剰余金	2,340,867,797	1.6	2,548,212,864	1.7	△ 207,345,067	△ 8.1
	<b>資本合計</b>	<b>87,098,811,663</b>	<b>58.2</b>	<b>84,633,856,730</b>	<b>56.3</b>	<b>2,464,954,933</b>	<b>2.9</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>149,742,201,447</b>	<b>100</b>	<b>150,246,217,754</b>	<b>100</b>	<b>△ 504,016,307</b>	<b>△ 0.3</b>	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

## ア 資産の部

(単位：円、%) 【税抜き】

令和2年度末残高 (A)	令和元年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
149,742,201,447	150,246,217,754	△ 504,016,307	△ 0.3

資産合計は1,497億4,220万円で、前年度末残高と比べ5億402万円減少した。これは、流動資産が、現金預金等の増加により、25億7,854万円増加した一方、減価償却の進行等により固定資産が30億8,256万円減少したことによる。

## イ 負債の部

(単位：円、%) 【税抜き】

令和2年度末残高 (A)	令和元年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
62,643,389,784	65,612,361,024	△ 2,968,971,240	△ 4.5

負債合計は626億4,339万円で、前年度末残高と比べ29億6,897万円減少した。これは、固定負債及び流動負債が、企業債23億8,003万円の償還等により、18億4,161万円減少したこと、資産の取得及び改良に伴い交付され長期前受金として計上している国庫補助金が、当該資産の減価償却に伴い収益化されたことにより、繰延収益が11億2,736万円減少したことによる。

## ウ 資本の部

(単位：円、%) 【税抜き】

令和2年度末残高 (A)	令和元年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
87,098,811,663	84,633,856,730	2,464,954,933	2.9

資本合計は870億9,881万円で、前年度末残高と比べ24億6,495万円増加した。これは、資本金が、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金からの組入れ、一般会計からの出資金の受入等により、5億3,030万円増加したこと、また、利益剰余金が、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金の増加等により19億3,465万円増加したことによる。

## 5 奈良県水道用水供給事業剰余金計算書

### (1) 利益剰余金の部

(単位：円) 【税抜き】

区 分	金 額
減債積立金	130,000,000
経営安定化積立金	3,400,000,000
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	6,618,756,000
積立金合計	10,148,756,000
未処分利益剰余金	
前年度未処分利益剰余金	2,548,212,864
前年度利益剰余金処分量	2,540,000,000
繰越利益剰余金年度末残高	8,212,864
当年度純利益	2,332,654,933
当年度未処分利益剰余金	2,340,867,797

前年度未処分利益剰余金 25 億 4,000 万円の処分により、減債積立金 1 億 3,000 万円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 24 億 1,000 万円を積み立てた。当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高 821 万円に当年度純利益 23 億 3,265 万円を加え、23 億 4,087 万円となった。

### (2) 資本剰余金の部

(単位：円) 【税抜き】

区 分	金 額
前年度末残高	1,115,144,575
当年度発生高	0
当年度処分量	0
翌年度繰越資本剰余金	1,115,144,575

翌年度繰越資本剰余金 11 億 1,514 万円については年度内の増減がなく、同額を次期に繰り越した。

## 6 奈良県水道用水供給事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円) 【税抜き】

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	2,340,867,797
利益剰余金処分量	
減債積立金	△ 120,000,000
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	△ 2,220,000,000
翌年度繰越利益剰余金	867,797

当年度未処分利益剰余金 23 億 4,087 万円の処分については、企業債の償還に充てるため、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例（昭和 42 年 3 月奈良県条例第 38 号）第 4 条第 1 項の規定に基づく減債積立金として 1 億 2,000 万円を、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金として 22 億 2,000 万円を積み立て、残額 87 万円を翌年度へ繰越利益剰余金として繰り越す案を県議会に提出することとしている。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)【税抜き】

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,332,654,933
	減価償却費	5,366,440,815
	固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	195,345,176
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 153,290,363
	特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 75,139,545
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,916,179
	長期前受金戻入額	△ 1,214,071,409
	受取利息及び受取配当金	△ 16,525,722
	支払利息及び企業債取扱諸費	514,917,808
	固定資産売却損益(△は益)	△ 114,345,680
	未収金の増減額(△は増加)	329,207,420
	貯蔵品の増減額(△は増加)	753,434
	前払金の増減額(△は増加)	74,463,639
	未払金の増減額(△は減少)	764,014,373
	未払費用の増減額(△は減少)	△ 2,727,623
	預かり金の増減額(△は減少)	3,645,132
	小計	8,007,258,567
	受取利息及び受取配当金	16,525,722
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 514,917,808
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,508,866,481
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 2,386,108,140
	固定資産の売却による収入	162,595,256
	国庫補助金等による収入	△ 29,524,800
	貸付金の貸付による支出	△ 41,200,000
	貸付金の回収による収入	16,066,361
	一般会計からの繰入金による収入	132,300,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,145,871,323
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,380,031,184
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,380,031,184
	資金増減額	2,982,963,974
	資金期首残高	22,750,356,027
	資金期末残高	25,733,320,001

当年度におけるキャッシュ・フローの資金増減額は29億8,296万3,974円で、この額と資金期首残高227億5,035万6,027円との合計額である資金期末残高257億3,332万1円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

### 第3 経営分析

#### 1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による令和2年度奈良県水道用水供給事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

水道用水供給事業資金不足比率	経営健全化基準
<p style="text-align: center;">———</p> <p>(令和元年度： — )</p> <p>(平成30年度： — )</p>	<p>20%</p> <p>※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならない。その公表、総務大臣への報告、経営健全化計画実施状況の議会報告・公表が求められる。実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。</p>

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額} \cdots \cdots (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模} \cdots \cdots \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}$$

## 2 経営分析指標

経営分析指標について、その主なものは次表のとおりである。

指 標		算 式	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	全国平均 (注) 元年度
損 益 比 率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	118.0	121.1	121.2	128.9	125.8	107.8
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	113.4	116.9	123.0	123.1	117.6	104.9
資 産 比 率	自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	72.1	74.1	75.5	77.3	78.5	78.8
	流動比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	364.9	439.0	501.1	604.4	561.0	346.9
	有形固定資産 減価償却率(%)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の う ち 償 却 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	62.3	63.9	65.2	66.2	67.3	56.3
業 務 比 率	有収率(%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	100.0	99.1	99.2	99.4	99.0	99.7
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	48.2	49.7	52.0	52.6	52.9	63.5
	料金回収率(%)	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	119.1	124.1	131.7	133.2	128.2	97.9
収 益 性 比 率	売上高 経常利益率(%)	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	16.4	19.6	24.6	25.2	22.1	14.5
	総資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資産}-\text{建設仮勘定}} \times 100$ (期首・期末の平均値)	0.061	0.063	0.066	0.067	0.067	0.068
	企業債残高 対給水収益比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	360.3	323.2	282.4	254.0	231.3	267.7

(注) 全国平均は、地方公営企業決算状況調査の府県営用水供給事業の平均値である。

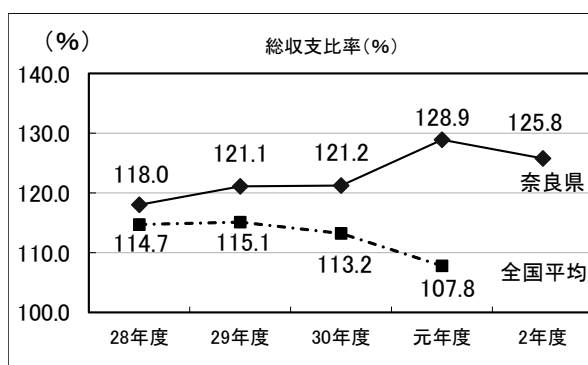


(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

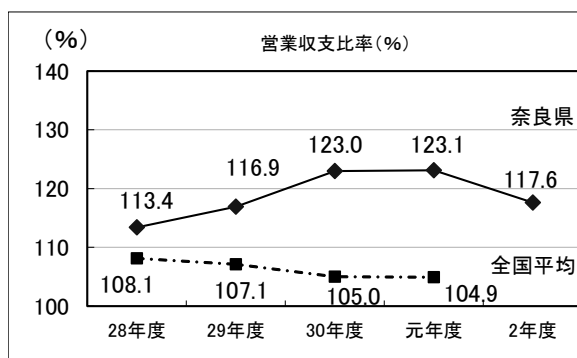
総収益、総費用共に増加したが、総費用の増加率が総収益の増加率を上回ったため、前年度と比べ3.1ポイント下降して、125.8%となった。



イ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示すもの

営業収益が減少し、営業費用が増加したため、前年度と比べ5.5ポイント下降して117.6%となった。

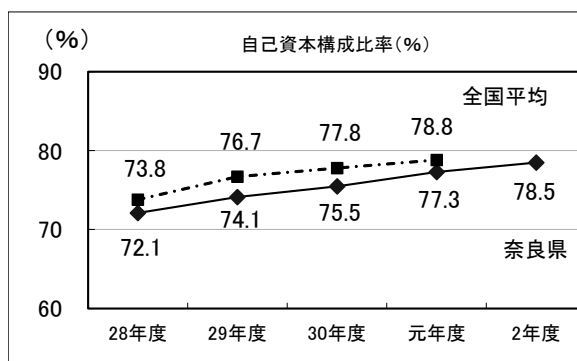


(2) 資産比率

ア 自己資本構成比率

総資本に対する資本の充実度を示すもの

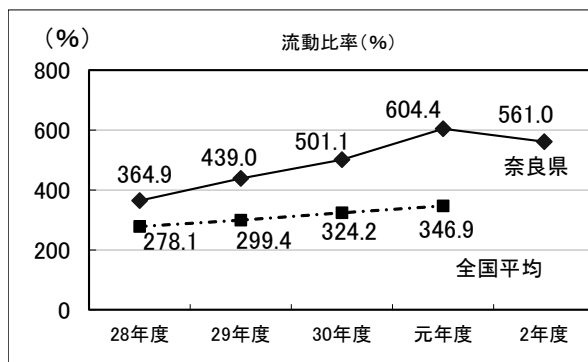
資本金、剰余金と共に増加し、企業債等の減少により固定負債及び流動負債が減少したため、前年度と比べ1.2ポイント上昇して、78.5%となった。



イ 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

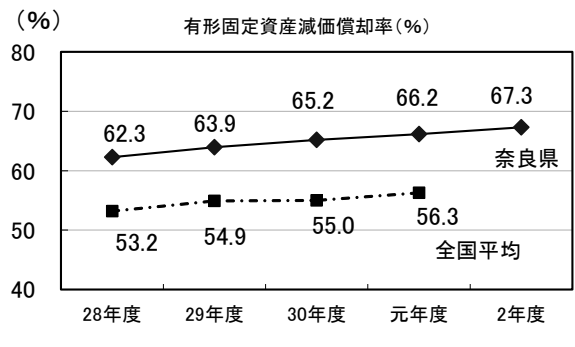
流動資産、流動負債共に増加したが、流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったため、前年度と比べ43.4ポイント下降して、561.0%となった。



ウ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽度合いを示すもの

有形固定資産減価償却累計額、償却資産の帳簿原価共に増加したが、有形固定資産減価償却累計額の増加率が償却資産の帳簿原価の増加率を上回ったため、前年度と比べ 1.1 ポイント上昇して、67.3 %となった。

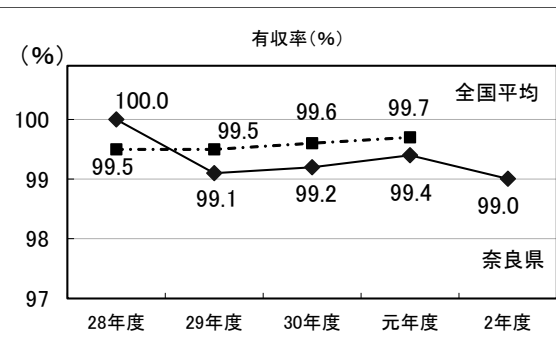


(3) 業務比率

ア 有収率

浄水場からの配水量に対する料金収入となる水量(有収水量)の割合により、業務の効率性を示すもの

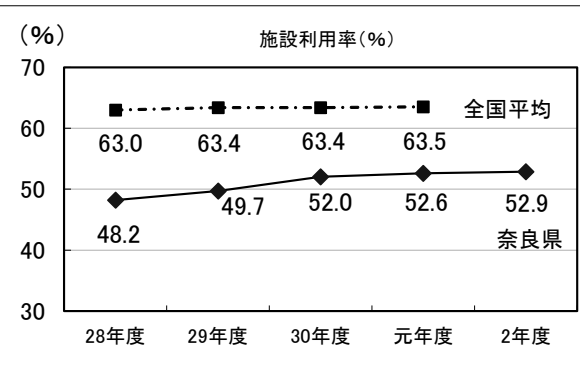
前年度と比べ 0.4 ポイント下降して、99.0 %となった。



イ 施設利用率

水道施設の配水能力に対する平均利用状況を示すもの

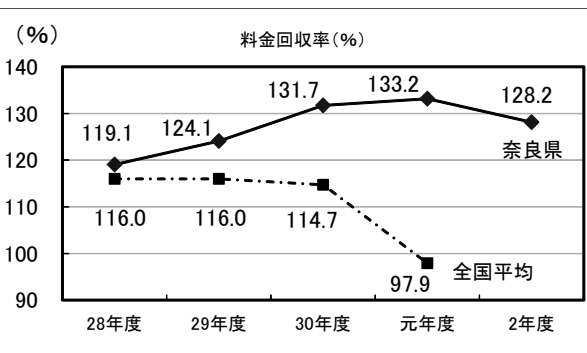
1日平均配水量が増加したことにより、前年度と比べ 0.3 ポイント上昇して、52.9 %となった。



ウ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもの

供給単価が減少し、給水原価が増加したため、前年度と比べ 5.0 ポイント下降して、128.2 %となった。

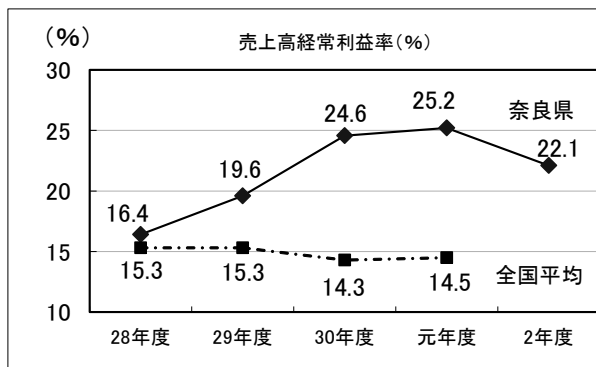


(4) 収益性比率

ア 売上高経常利益率

配水収益に占める経常利益の割合により、企業の収益力を示すもの

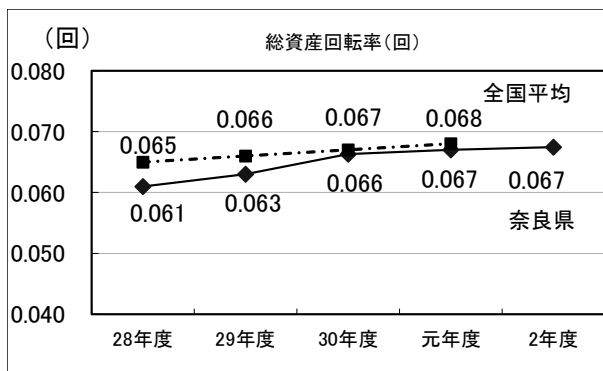
配水収益、経常利益共に減少したが、経常利益の減少率が配水収益の減少率を上回ったため、前年度と比べ3.1ポイント下降して、22.1%となった。



イ 総資産回転率 (建設仮勘定を除く)

配水収益をあげるために、総資産をどの程度効率的に活用したかを示すもの

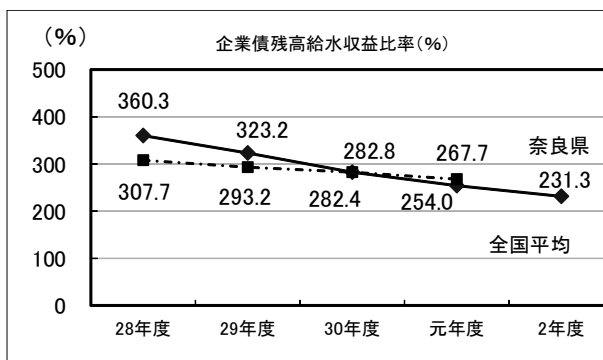
配水収益、総資産共に減少したため、前年度と同じ0.067回となった。



ウ 企業債残高対給水収益比率

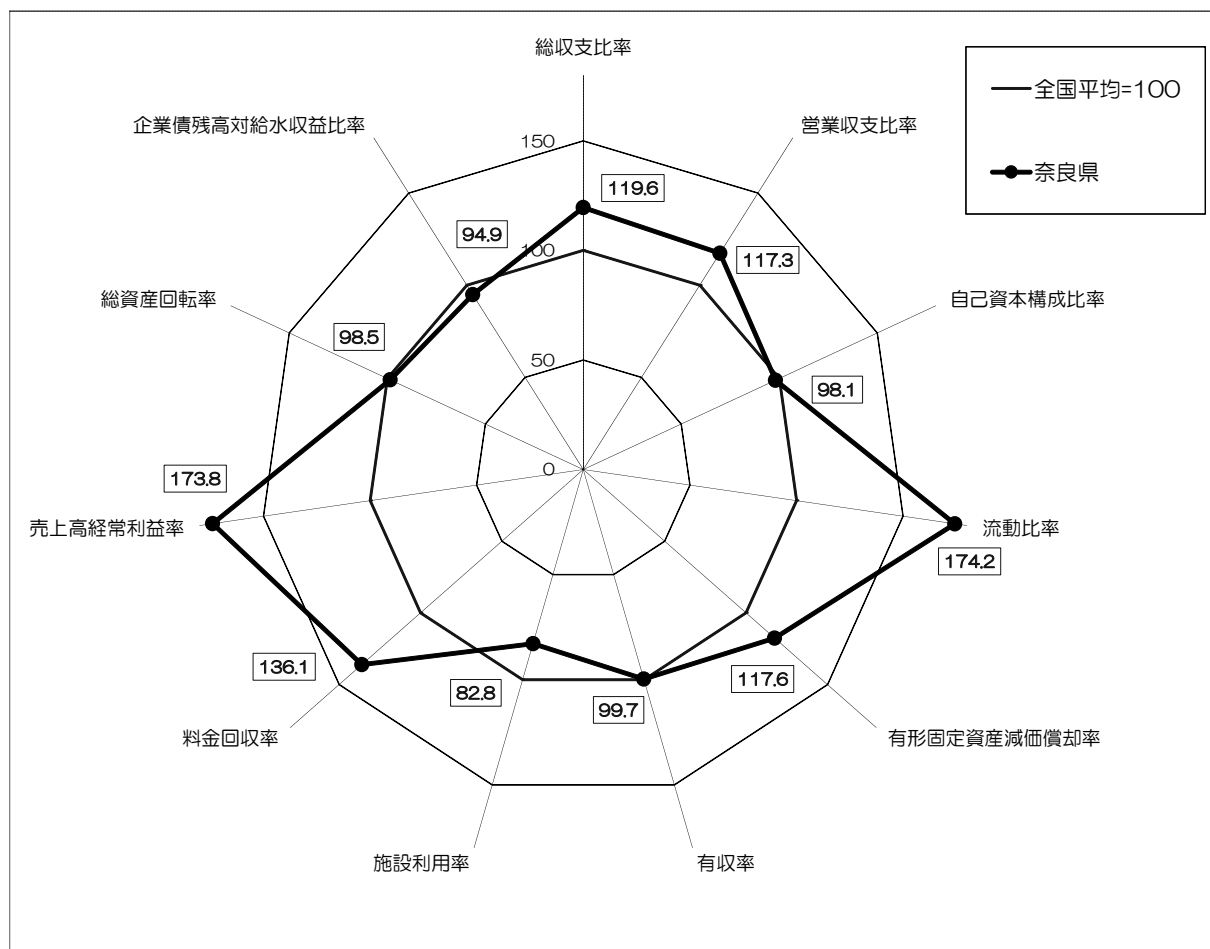
給水収益に対する企業債残高の割合により、企業債残高の規模を示すもの

企業債現在高、給水収益共に減少したが企業債現在高の減少率が給水収益の減少率を上回ったため、前年度と比べ22.7ポイント下降し、231.3%となった。



【参 考】

全国の21府県営用水供給事業平均値を100とした場合の比較（令和元年度）







# 奈良県流域下水道事業費特別会計

## 第1 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、前記の方法により審査した限りにおいて、一部に本来とは異なる勘定科目の区分はあるものの、本事業の財政状態及び経営成績について、全体としてはおおむね適正に表示されている。また、事業は地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に運営されていると認められた。

### 2 審査の意見

奈良県流域下水道事業は、令和2年4月から地方公営企業法の一部適用を受ける公営企業会計に移行し、県内4つの処理区で流域下水道の整備・運営を行っており、令和2年度の処理水量は135,048千 $\text{m}^3$ である。

令和2年度の経営成績について、営業収益は64億6,439万円で、これは維持管理負担金である。営業費用は115億3,231万円で、その主なものは減価償却費である。この結果、営業損失は50億6,792万円となった。

営業外収益は60億9,227万円で、その主なものは長期前受金戻入(施設を作るために受けた国庫補助金等相当額を、施設の減価償却にあわせて収益として計上していくもの)である。営業外費用は5億8,431万円で、その主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。その結果、経常利益は4億4,004万円となった。また、特別損失として1,984万円が計上されている。

これらにより、当年度純利益は4億2,020万円となった。

なお、営業費用のうち3,167万円は賞与に係る令和元年度負担相当分であり、営業外費用の雑支出のうち2億2,437万円は令和元年度分の消費税及び地方消費税に係る納付額であるため、本来特別損失へ計上すべきであった。

令和2年度末における財政状態について、資産合計は1,598億3,761万円で、その主なものは構築物である。負債合計は1,315億5,768万円で、その主なものは国庫補助金等相当額である長期前受金及び企業債である。資本合計は282億7,994万円で、その主なものは剰余金である。

奈良県流域下水道事業は、平成28年度に策定した「奈良県汚水処理構想」を上位計画とし、他事業と連携しながら事業を推進している。また「流域別下水道整備総合計画(注)」を策定し、当該流域に関する基本方針等を定めている。

さらに、令和3年3月には、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画である「奈良県流域下水道事業経営計画(計画期間令和3年度～令和12年度)」を定めている。

これらの計画等の実施や進捗管理に当たっては、令和2年度から導入した公営企業会計において、財政状態や経営成績を正確に把握することにより、最小の経費で最適な経営管理を行う体制の強化を推進されたい。

奈良県流域下水道事業においては、今後、人口減少等に伴う料金収入の減少

が見込まれる一方、既存施設の老朽化に伴う維持管理費の増大が見込まれ、下水道事業を取り巻く環境はますます厳しくなることが想定される。

については、施設の更新投資の縮減・平準化を図るとともに、県・市町村全体での経営効率化に取り組むなど、今後も健全な経営状態の確保に努められたい。

(注)

- ・大和川流域別下水道整備総合計画（当初 平成17年・変更 平成22年・計画期間平成20年度～平成37年度）
- ・木津川流域別下水道整備総合計画（当初 平成22年・計画期間平成20年度～平成37年度）
- ・紀の川流域別下水道整備総合計画（当初 昭和56年・第1回変更 平成10年・第2回変更 平成17年・計画期間平成16年度～平成32年度）



## 第2 審査対象の概要

### 1 事業の概要

奈良県流域下水道事業は、県内4つの処理区で28市町村の汚水処理を行っている。

第一処理区は、主に大和川右岸の14市町を対象とし、施設としては、終末処理場（浄化センター）、ポンプ場、管渠（延長約93.2km）からなっている。第二処理区は、主に大和川左岸の11市町村を対象とし、施設としては、終末処理場（第二浄化センター）、管渠（延長約69.4km）からなっている。宇陀川処理区は宇陀市を対象とし、施設としては、終末処理場（宇陀川浄化センター）、ポンプ場、管渠（延長約9.3km）からなっている。吉野川処理区は吉野川流域の4市町を対象とし、施設としては、終末処理場（吉野川浄化センター）、ポンプ場、管渠（延長約23.5km）からなっている。

令和2年度の総有収水量（注）は113,949千 $m^3$ 、処理水量は135,048千 $m^3$ で、各処理区ごとの運営状況等は下記のとおりである。

（令和2年度）

区分	大和川上流・宇陀川流域下水道			吉野川流域下水道	合 計
	第一処理区	第二処理区	宇陀川処理区	吉野川処理区	
処理能力 水 量 ( $m^3$ /日)	322,200	125,835	8,500	15,600	472,135
処理水量 (千 $m^3$ )	91,516	36,607	2,496	4,429	135,048
総有収水量 (注) (千 $m^3$ )	77,960	30,896	1,743	3,350	113,949
対 象 市町村	奈良市 大和郡山田市 天理市 桜井市 生駒市 香芝市 平群町 三郷町 斑鳩町 安川西町 三宅町 田原本町 広陵町	大和高田市 橿原市 御所市 香芝市 葛城市 高取町 明日香村 上牧町 王寺町 河合町	宇陀市	五條市 吉野町 大淀町 下市町	
処理場名	浄化センター	第二浄化センター	宇陀川浄化センター	吉野川浄化センター	

（注）排水量に応じて、市町村が住民・事業所等から徴収する使用料の算定の基礎となる水量の年間総量

## 2 奈良県流域下水道事業決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と比べ 決算額の増減 (B)－(A)	収入率 (B)/(A) × 100
事業収益	13,412,643,000	13,203,351,950	△ 209,291,050	98.4
営業収益	7,115,638,000	7,110,828,969	△ 4,809,031	99.9
営業外収益	6,297,005,000	6,092,522,981	△ 204,482,019	96.8

#### 支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A) × 100
事業費	13,412,643,000	12,595,194,892	0	817,448,108	93.9
営業費用	12,686,303,000	11,892,425,009	0	793,877,991	93.7
営業外費用	692,978,000	682,927,667	0	10,050,333	98.5
特別損失	33,362,000	19,842,216	0	13,519,784	59.5

収益的収入の決算額は、132億335万円となり、予算額134億1,264万円と比べ2億929万円(1.6%)下回った。これは主として、営業外収益において、固定資産を精査したことにより、長期前受金戻入が減少したこと等による。

収益的支出の決算額は、125億9,519万円となり、予算額134億1,264万円と比べ8億1,745万円(6.1%)下回った。これは、営業費用の減価償却費、動力費及び委託料が減少したこと等による。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と比べ 決算額の増減 (B)－(A)	収入率 (B)/(A) × 100
資本的収入	4,769,797,000	2,256,130,319	△ 2,513,666,681	47.3
建設補助金	2,671,832,000	1,593,444,606	△ 1,078,387,394	59.6
建設負担金	967,565,000	552,185,713	△ 415,379,287	57.1
企業債	1,130,400,000	110,500,000	△ 1,019,900,000	9.8

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A) × 100
資本的支出	6,370,221,000	4,292,738,996	1,747,261,000	330,221,004	67.4
建設改良費	4,763,620,000	2,694,301,748	1,747,261,000	322,057,252	56.6
企業債償還金	1,573,794,000	1,573,793,134	0	866	100.0
固定資産購入費	32,807,000	24,644,114	0	8,162,886	75.1

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 20 億 3,661 万円については、当年度消費税等資本的収支調整額 3,924 万円及び引継金 15 億 1,137 万円で補填されている。なお不足する額 4 億 8,600 万円については令和 2 年度同意済企業債の未発行分 4 億 8,600 万円をもって翌年度に措置するものとする。

資本的収入の決算額は、22 億 5,613 万円となり、予算額 47 億 6,980 万円と比べ 25 億 1,367 万円下回った。これは、建設改良費の翌年度への繰越に伴い、その財源である国庫補助金や企業債が減少したこと等による。

資本的支出の決算額は、42 億 9,274 万円となり、予算額 63 億 7,022 万円と比べ 20 億 7,748 万円下回った。これは、建設改良費において、国の補正予算に対応したことなどにより、17 億 4,726 万円を翌年度に繰り越したこと等による。

### 3 奈良県流域下水道事業損益計算書

#### (1) 損益計算書

(単位：円) 【 税抜き 】

区 分	令和2年度
営業収益	6,464,390,031
維持管理負担金	6,464,390,031
営業費用	11,532,308,571
処理場費	3,684,235,726
総 係 費	554,898,616
減価償却費	7,165,367,884
資産減耗費	127,806,345
営業損益	△ 5,067,918,540
営業外収益	6,092,269,622
受取利息及び配当金	21,553
他会計補助金	200,000,000
長期前受金戻入	5,889,191,157
雑 収 益	3,056,912
営業外費用	584,311,302
支払利息及び企業債取扱諸費	359,870,767
雑 支 出	224,440,535
経常利益	440,039,780
特別損失	19,842,216
その他特別損失	19,842,216
当年度純利益	420,197,564
前年度繰越利益剰余金	0
当年度未処分利益剰余金	420,197,564
総 収 益	12,556,659,653
総 費 用	12,136,462,089

営業収益は64億6,439万円で、流域関連市町村等からの維持管理負担金である。営業費用は115億3,231万円で、その主なものは、減価償却費71億6,537万円及び処理場費36億8,424万円である。この結果、営業損失は50億6,792万円となった。

営業外収益は60億9,227万円で、その主なものは、長期前受金戻入58億8,919万円及び他会計補助金2億円である。営業外費用は5億8,431万円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費3億5,987万円及び雑支出2億2,444万円である。

特別損失は1,984万円で、これは令和元年度分の企業債の経過利息である。

以上の結果、当年度純利益は4億2,020万円となった。

なお、令和2年度は地方公営企業法適用の初年度であり、賞与に係る令和元年度負担相当分3,167万円及び令和元年度分の消費税等に係る納付額2億2,437万円は、本来、特別損失に計上すべきであったが、それぞれ、営業費用及び営業外費用に計上されている。

4 奈良県流域下水道事業貸借対照表  
 (1) 貸借対照表

(単位：円、%)【税抜き】

科 目		令和2年度末	
		金 額	構成比率
資 産 の 部	<b>固 定 資 産</b>	<b>155,956,876,125</b>	<b>97.6</b>
	有形固定資産	155,919,061,125	97.5
	土 地	18,219,613,105	11.4
	建 物	14,876,987,370	9.3
	(△)建 物 減価償却累計額	753,812,757	0.5
	構 築 物	93,121,533,146	58.3
	(△)構 築 物 減価償却累計額	3,516,805,997	2.2
	機 械 及 び 装 置	33,434,664,544	20.9
	(△)機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	2,861,506,874	1.8
	車 両 運 搬 具	2,454,926	0.0
	(△)車 両 運 搬 具 減価償却累計額	447,189	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	119,501,294	0.1
	(△)工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	13,173,389	0.0
	建 設 仮 勘 定	3,290,052,946	2.1
	投 資	37,815,000	0.0
	出 資 金	37,815,000	0.0
	<b>流 動 資 産</b>	<b>3,880,737,254</b>	<b>2.4</b>
	現 金 預 金	3,690,358,254	2.3
	未 収 金	190,379,000	0.1
<b>資 産 合 計</b>	<b>159,837,613,379</b>	<b>100</b>	

(単位：円、%)【税抜き】

科 目		令和2年度末	
		金 額	構成 比率
負 債 の 部	<b>固 定 負 債</b>	<b>18,415,009,253</b>	<b>11.5</b>
	企 業 債	18,367,222,253	11.5
	引 当 金	47,787,000	0.0
	退職給付引当金	47,787,000	0.0
	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,923,814,875</b>	<b>1.8</b>
	企 業 債	1,584,013,391	1.0
	未 払 金	1,234,801,596	0.8
	未 払 費 用	17,894,275	0.0
	引 当 金	36,798,053	0.0
	賞 与 引 当 金	36,798,053	0.0
	その他流動負債	50,307,560	0.0
	<b>繰 延 収 益</b>	<b>110,218,853,824</b>	<b>69.0</b>
	長 期 前 受 金	115,986,008,406	72.6
	(△)収益化累計額	5,767,154,582	3.6
<b>負 債 合 計</b>	<b>131,557,677,952</b>	<b>82.3</b>	
資 本 の 部	<b>資 本 金</b>	<b>12,844,537,150</b>	<b>8.0</b>
	資 本 金	12,844,537,150	8.0
	<b>剰 余 金</b>	<b>15,435,398,277</b>	<b>9.7</b>
	資 本 剰 余 金	15,015,200,713	9.4
	国 庫 補 助 金	10,603,982,939	6.6
	受贈財産評価額	1,619,040,024	1.0
	負 担 金	2,792,177,750	1.7
	利 益 剰 余 金	420,197,564	0.3
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	420,197,564	0.3
	<b>資 本 合 計</b>	<b>28,279,935,427</b>	<b>17.7</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>		<b>159,837,613,379</b>	<b>100</b>

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

## ア 資産の部

(単位：円) 【税抜き】

令和2年度末残高
159,837,613,379

資産合計は1,598億3,761万円で、固定資産の主なものは、構築物896億473万円であり、流動資産の主なものは、現金預金36億9,036万円である。

## イ 負債の部

(単位：円) 【税抜き】

令和2年度末残高
131,557,677,952

負債合計は1,315億5,768万円で、固定負債の主なものは、償還期間が1年以上の建設改良費等の財源に充てるための企業債183億6,722万円であり、流動負債の主なものは、償還期間が1年未満の建設改良費等の財源に充てるための企業債15億8,401万円である。また、繰延収益は、償却資産の取得及び改良に伴い交付された国庫補助金（長期前受金として負債に計上）1,102億1,885万円である。

## ウ 資本の部

(単位：円) 【税抜き】

令和2年度末残高
28,279,935,427

資本合計は282億7,994万円で、その内訳は、資本金128億4,454万円及び剰余金154億3,540万円である。

## 5 奈良県流域下水道事業剰余金計算書

### (1) 利益剰余金の部

(単位：円) 【税抜き】

区 分	金 額
当年度当初残高	0
当年度発生高	420,197,564
当年度純利益	420,197,564
当年度処分額	0
当年度未処分利益剰余金	420,197,564

当年度未処分利益剰余金は、4億2,020万円となった。

### (2) 資本剰余金の部

(単位：円) 【税抜き】

区 分	金 額
当年度当初残高	15,015,200,713
当年度発生高	0
当年度処分額	0
翌年度繰越資本剰余金	15,015,200,713

翌年度繰越資本剰余金150億1,520万円については年度内の増減がなく、同額を次期に繰り越した。

## 6 奈良県流域下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円) 【税抜き】

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	420,197,564
利益剰余金処分額	△ 420,197,564
翌年度繰越利益剰余金	0

当年度未処分利益剰余金4億2,020万円については、同額を利益積立金として処分する案を県議会に提出することとしている。



## 7 キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)【税抜き】

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	420,197,564
	減価償却費	7,165,367,884
	固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	127,806,345
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,787,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	36,798,053
	長期前受金戻入額	△ 5,889,191,157
	受取利息及び受取配当金	△ 21,553
	支払利息及び企業債取扱諸費	359,870,767
	未収金の増減額(△は増加)	265,691,715
	その他流動資産の増減額(△は増加)	183,814,865
	未払金の増減額(△は減少)	△ 1,163,318,036
	未払費用の増減額(△は減少)	17,894,275
	預かり金の増減額(△は減少)	50,307,560
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 35,097,330
	小計	1,587,907,952
	受取利息及び受取配当金	21,553
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 359,870,767
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,228,058,738
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 2,488,298,431
	国庫補助金等による収入	1,448,600,492
	市町村負担金による収入	501,987,025
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 537,710,914
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	110,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,573,793,134
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,463,293,134
	資金増減額	△ 772,945,310
	資金期首残高	4,463,303,564
	資金期末残高	3,690,358,254

当年度におけるキャッシュ・フロー資金増減額は△7億7,294万5,310円で、この額と資金期首残高44億6,330万3,564円との合計額である資金期末残高36億9,035万8,254円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

### 第3 経営分析

#### 1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による令和2年度奈良県流域下水道事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

流域下水道事業資金不足比率	経営健全化基準
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(令和元年度： — )</p> <p>(平成30年度： — )</p>	<p>20%</p> <p>※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならず、その公表、総務大臣への報告、経営健全化計画実施状況の議会報告・公表が求められる。実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。</p>

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額} \dots\dots (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模} \dots\dots \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}$$

## 2 経営分析指標

経営分析指標について、その主なものは次表のとおりである。

指 標		算 式	令和2年度	全国平均 (注1) 令和元年度
損 益 比 率	①総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	103.5	107.0
	②営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	56.1	72.9
資 産 比 率	③自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	86.6	62.5
	④流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	132.7	70.1
業 務 比 率	⑤有収率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}} \times 100$	84.4	—
	⑥施設利用率 (%)	$\frac{\text{1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{1 日 処 理 能 力}} \times 100$	78.4	—
収 益 的 比 率	⑦売上高経常利益率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	6.8 (注2)	14.3
	⑧総資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資産}-\text{建設仮勘定}} \times 100$ (期首・期末の平均値)	0.041	—

(注1) 全国平均は、令和元年度地方公営企業決算の概況（総務省自治財政局）の都道府県営流域下水道事業の平均値である。

(注2) 賞与に係る令和元年度負担相当分及び令和元年度分の消費税等に係る納付額を特別損失に計上した場合、決算書の数値を基に試算すると10.8となる。

<参考>

①総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの。

②営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示すもの。

③自己資本構成比率

総資本に対する資本の充実度を示すもの。

④流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの。

⑤有収率

下水処理場で最終処理した水量に対する有収水量（注）の割合を示すもの。

最終処理した水量には、雨水や井戸水等、料金収入の対象とならないものも含まれる。

この指数が高いほど、処理水量が料金収入につながっていることを示す。

（注）料金収入の対象となる水量のこと。

⑥施設利用率

施設・設備が一日に可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合を示すもの。

⑦売上高経常利益率

営業収益に占める経常利益の割合を示すもの。

⑧総資産回転率

営業収益をあげるために、総資産をどの程度効率的に活用したかを示すもの。



